

## 6年振りの日本開催を契機に 国内企業の真価が発揮できる環境づくりを

金井 宏彰氏

日本不織布協会会長・アジア不織布協会副会長  
金井重要工業(株)代表取締役副社長, 工学博士



ANEX2006 (アジア国際不織布産業総合展示会・会議) がアジア不織布協会の主催により5月24～26日の3日間、東京ビッグサイトで開催される。テーマは“アジアから発信、次世代の不織布テクノロジー”。日本での開催は6年振りとなるだけに、今回のANEX2006に対する内外の期待も小さくない。

日本不織布協会は同展の主催事務局となるが、同協会会長として金井宏彰氏にANEX2006へ向けての抱負や、国際展開催を通して見えてくる、わが国不織布産業が抱える課題などについてお聞きした。

### 来場者向け検索システムを構築 産学官のシンポジウムにも期待

— ANEX2006の開催年となりましたが、はじめに開催に向けた抱負をお聞かせください。

金井 会長に就任してちょうど1年半ほど経ちましたが、3年任期のちょうど折り返し地点を迎えた時に、タイミングよくANEX2006が開催されます。出展社数は1月末時点で国内外合わせて93社、そのうち日本企業の出展は半分以下の42社で、これをさらに増やしたいところですが、440小間という数字は6年前の大阪開催に比べ1割強は増えているので、一安心しているところです。

—日本での開催なので国内企業の出展がもっと増えてほしいような気がします。

金井 確かに日本不織布協会は賛助会員も含め173社が加入している大所帯で、出展がその4分の1にとどまっているのは残念です。当協会としても会員企業の参加を促すため、出展コストを抑えられる共同ブース「ANNAパビリオン」を設けることにし、現在すでに4社から申し込みを得ており、今後この出展企業を増やす努力をしていきます。

— 展示方法でも新しい試みをなされるようですが。

金井 開催事務局として「誰のため、何のためにANEX2006を開催するのか」という見本市の原点に立ち戻り各種の論議を重ねましたが、やはり来場者の視点を重視した展示形態にすべきだろうとの結論に達しました。つまり、さまざまな立場の人を楽しんでいただくため、見やすい展示方法を採用入れるべきだと。

もっとも来場者の立場に立った展示形態としては、例えば、フィルター分野に関心のある来場者はフィルターを見るのが目的で来場するのだから、出展各社のブースを見て回るよりも、会場の1個所で出展企業すべてのフィルターを見ることができれば便利であり、労力と時間の節約にもなります。

そこで当協会主導により、フィルター関連ブースとか環境関連ブースなどといった分野別の展示方法を検討しましたが、実際に具体化していく段階になると難しい問題が出てきて、結局、従来のような企業単位での展示にせざるを得ませんでした。

しかし、来場者が見たい展示をできるだけ効率的に見られるような仕組みはつくりたいと考え、会場に10台ほどのパソコンを設置し、それを使って検索すれば来場者は誰でも会場のどこに何が展示されているか容易に調べられるよう、目下、展示検索システムを構築中です。

そのほか、今回「ニュー環境展」と「エコ・グリーンテック」という環境関連の展示会との同時開催としたのも初めての試みであり、そのシナジー効果も期待できるでしょう。

— 併催のコンファレンスでは小池百合子環境大臣や高原慶一郎ユニ・チャーム会長などの基調講演が人気を集めそうですね。

金井 環境大臣には不織布の用途展開で今後広がりが出てくると予想される“環境”についてマクロ的視点からのお話を、また高原会長には企業の経営戦略を考える上での有意義なお話をさせていただきます。

そうした基調講演に加え、産官学それぞれの立場の方々にお集まりいただき、不織布産業発展のための産官学協力をテーマにしたパネルディスカッションも行う予定です。

不織布はどちらかといえば、アカデミックな部分よりも応用の部分で伸びてきた産業なので、“学”の分野が弱い傾向は否めません。そこで産官学の連携強化に繋がるようなパネルディスカッションを企画したわけです。

当協会の事業としても産官学連携のプロジェクトを具体的に進めていくため、信州大学の理事・教授で繊維学会会長でもある白井汪芳先生に産官学の人選をお願いしており、経済産業省の協力も得られそうです。国の予算が付けば、協会内に産官学で構成するプロジェクトチームを設置し、そこが中心となって産官学連携を促進するための講義を開くなどの事業が行えるようにしていきたいと考えています。

## 海外からの攻勢激化には 国内企業の協力体制が必要

——今回の開催テーマのように、不織布産業にとって高機能化・高付加価値化が重要な要素となる。

金井 不織布の高機能化や高付加価値化は絶えず追求していかなければならないものです。誰もがそれを理解していても「言うは易し行うは難し」で、それを実現していくのは簡単ではなく時間がかかるもので、地道な取り組みがなければ成果につながらない。

量的側面からみると、昨年の不織布生産量は久しぶりに好調だったといえるでしょう。最終的な確定数値はまだ発表されていませんが、わが国における昨年の不織布生産量は対前年比で6~7%の伸びを記録したと推計されています。こうした伸びの要因を分析すると、エアレイドやスパンレースなど比較的新しい製法による商品展開が少しずつ進んできた結果だとわかります。

不織布のこれまでの発展は新しい用途やアプリケーションの開発などによるところが大なので、その流れのなかで高付加価値や高機能をもった製品が生まれているということでしょう。逆に言えば、高機能化や高付加価値化だけでなく、それに合わせて新しい分野の開拓が必要不可欠な要素であるということですね。

—— ANEX2006の日本開催は6年振りになりますが、この間中国が日本を抜きアジア最大の不織布生産国となりました。

金井 欧米はアジアにおける不織布市場の中心は中

国になっていくと見ていますし、生産拠点も中国への一極集中が顕著となってきました。中国経済全体として見ると貿易黒字は日本を上回って1,000億ドルを超え、その輸出の内容も従来の量を追求した「安かろう悪かろう」の製品から、ハイテク産業など高付加価値製品にシフトしています。不織布製品についても品質向上が進み、生産能力の拡大を背景に量と質の両輪で高成長を果たすようになってきました。

——日本の不織布メーカーにとって驚異となってきませんか。

金井 電器メーカーには中国工場を利用したOEM生産で自社の企業経営を成り立たせている例がありますが、将来的に同様のことが不織布業界にも生じる可能性があります。日本の不織布メーカーの大半は機能性を高めた付加価値製品を国内で追求し、その優位性はまだ保持できているのですが、一方ではすでに中国を製造拠点として活用している日本の不織布メーカーもあります。

中国とどのような関係をもつかは各社各様でしょうが、いずれ技術レベルでも中国に追いつかれ逆転される可能性もあり、短絡的に中国を利用しすぎると後から大きなしっぺ返しがないとも限りません。業界全体としてそうした懸念される問題に取り組んでいくべきでしょうが、難しい部分もあり、各社が慎重に判断していく必要を痛感しますね。

わが国不織布産業の今後を考えると、将来的に国内需要はそれほど大きな伸びを期待できないでしょう。不織布のユーザーでは、例えば好調とされる自動車産業は外需頼みのところがあり、むしろ国内需要は減少気味です。国内生産を強化し、輸出依存を高めるとなると貿易摩擦をもたらすので、自動車メーカーは各社とも生産拠点を海外に移してきたというのがこれまでの経緯です。

しかし、そうしたユーザー業界に合わせて不織布業界が海外に生産拠点を移すには自ずと限界があり、そのなかで海外からの攻勢に対抗していくことになる、国内メーカー同士である程度協力体制を整える必要が出てくるだろうと考えます。

大手は海外との間にパイプがあり、また高い技術力を有しているので、そうした心配は必要ないかもしれませんが、メーカー数でいえばごく一部に限られます。もちろん中小メーカーもOEMなどにより、海外との交流があるとは思いますが、それを強化して、さらに量を追求し売上拡大を志向するより、国内で協力体制を構築する方が企業展開としては大きな効果が得られると個人的には思っています。

— 相互補完的な協力体制ということですね。

金井 松下電器が薄型テレビの生産をプラズマに絞り込んだように、総合不織布メーカーがある程度自社の得意な分野に絞り込んでいくことが求められる時代ではないでしょうか。例えばフィルターに特化したフィルターメーカー、同様な形で研磨材メーカー、おむつ資材メーカーなどというように、それぞれ自社の得意とする分野に専門・特化し“選択と集中”を図る。そしてそれぞれ足りない部分はお互いに補完し合い、生産についても設備に余力があるところは他社製品のOEMを引き受ける。引き受ける方は生産効率が上がり、依頼する方は余分な設備投資をしなくて済む。

大手と違って中小メーカーは一段と厳しい状況へ追い込まれています。大手には量の拡大を志向しつつも、付加価値や利益率を上げる選択と集中の事業展開により自社の得意な分野に特化し、それ以外の分野は他の中小メーカーに任せるという度量を見せることも、日本の不織布産業が今後とも健全な発展を続けていくために必要かもしれません。

現在、一般的に景気が好転したと言われていますが、実際には業績の好調な企業と低迷している企業の格差が開いてきており、従来その中間レベルに位置していた大きな企業群が現在では上下分離が顕著となっています。それを平均すると全体的には以前に比べて落ち込んでいるというのが現実ではないでしょうか。

そうした産業構造の変化から言っても、国内企業間の協力体制を整えていかなければ海外からの攻勢には対抗できなくなります。

## 急がれる技術流出への対策 ANEX 終了後は中期計画策定も

— 不織布メーカーにとって開発力・技術力はやはり企業規模に比例するでしょうから、中小メーカー1社での取組みには限界も出てくる。

金井 開発力・技術力は製造業にとって重要なテーマですが、それ以前の問題として指摘したいことの一つに技術流出があります。日本の不織布産業もほぼ50年の歴史を経過し、多くの熟練工や巧工が職場を去る時代を迎えています。加えて、団塊世代が定年を迎える“07年問題”もあります。

そうした人たちが海外に新たな職場を求めるケースが増えているのは、日本の不織布産業にとって本当に惜しいことだと感じます。海外への技術流出を防ぐためにも、

できれば国内にとどまってその技術を活かせないものなのか。とくに大手を辞められた技術者は国内企業に再就職され、もてる技術を継承していただきたい。そのために協会として何ができるかが今後の検討課題になると考えています。

— 確かに技術継承はどの業界にとっても切実な問題です。

金井 不織布業界に限らず“人材バンク”のような組織をそれぞれの業界で独自に設立できないものか。例えば、大阪科学技術センターなどが定年熟練技術者を登録してデータベース化し、再雇用の手助けをするというような方策はできないのか。そうしたことを真剣に取り組まなければならない時期にきていると思いますね。

— 最後に、わが国における不織布産業の将来展望を。

金井 もともと日本人は苦しい状況になると力を発揮するという特質を持ち合わせています。国内の不織布メーカーもこの厳しい状況を乗り越え、新しい製法による製品展開が少しずつでも成果を上げていくことでしょう。

それと同時に、新しい用途分野へと裾野を広げていくことも大切であり、例えば活発な事業を展開されている機能紙研究会など他の団体との交流を深め、また異業種・異分野の展示会などへ協会として積極的に出展し不織布の知名度を上げることも不織布の新しいアプリケーションを見出すために欠かせません。不織布はまだ一般の認知度が十分とは言えませんから、当協会として不織布の多様な用途や機能的ポテンシャルなどをアピールし、イメージアップを図っていかなければなりません。

他方、差し迫った問題として原材料費の高騰があります。協会としてできることは限定されますが、材料費問題を扱う特別プロジェクトを立ち上げ、生産性や歩留りの向上にはどのように取り組んでいけばいいのか調査・研究する事業がその対策の一つとして考えられます。

ANEX2006が終れば、私の会長としての任期は1年余りとなりますが、残された任期はそれらプロジェクトの足がかりをつくり、さらには当協会の中期事業計画も策定したい。そのために、これから会員企業を担っていかれる30代社員の方にも積極的に参画していただき、20年先の不織布業界をも視野に入れた内容が盛り込めればと思っています。

— ANEX2006の開催が貴協会の事業活発化につながるものと期待され、協会会長としての役割も一段と重要になりそうです。今日はご多忙のところ貴重なお話をありがとうございました。